

岡山県公報

発行
岡山県



目次

担当課（室）

目次

担当課（室）

【告示】

○ 一般乗合用のバスの取得に係る自動車税の環境性能割の非課税措置の対象となる路線の指定の一部改正

○ 岡山県家畜人工授精講習会規程の一部改正

正

（以上県例規集登載）

○ 指定居宅サービス等の事業の廃止

○ 優良図書の推奨

○ 有害図書の指定

○ 国民健康保険組合の規約の変更認可

○ 収納事務の委託

〃

○ 保安林の指定予定

○ 廃物と認定することが困難な放置自動車の処分

○ 廃物と認定することが困難な放置自動車の処分

【公告】

○ 大規模小売店舗の変更の届出の縦覧

〃

県民生活交通課

畜産課

指導監査室

子ども家庭課

長寿社会課

産業振興課

畜産課

治山課

港湾課

〃

経営支援課

○ 〃

○ 〃

○ 大規模小売店舗に関する市町村等の意見の縦覧

○ 所在地不明の建設業者

○ 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了

○ 一般競争入札の実施

【選挙管理委員会】

○ 政治団体の名称等の公表

○ 政治団体の代表者等の異動

○ 資金管理団体の名称等の公表

【教育委員会】

○ 教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則

（県例規集登載）

【公立大学法人岡山県立大学】

○ 令和四年度財務諸表の公告

【地方独立行政法人

岡山県精神科医療センター】

○ 令和四年度財務諸表の公告

〃

〃

〃

監理課

建築指導課

警察本部会計課

選挙管理委員会

〃

教育委員会

公立大学法人岡山県立大学

県立大学

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

◎岡山県告示第四百七十四号

平成二十三年岡山県告示第六百五十四号（一般乗合用のバスの取得に係る自動車税の環境性能割の非課税措置の対象となる路線の指定）の一部を次のように改正する。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一及び二中「平成二十九年度分から令和四年度分」を「平成三十年度分から令和五年度分」に改める。

◎岡山県告示第四百七十五号

岡山県家畜人工授精講習会規程（昭和二十五年岡山県告示第七百二十六号）の一部を次のように改正する。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

第十二条を第十三条とし、第七条から第十一条までを一条ずつ繰り下げ、第六条の次に次の一条を加える。

（電子情報処理組織を使用して行う手続の特例）

第七条 前二条の規定による申請については、電子情報処理組織（県の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と申請をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法により行うことができる。

2 前項の規定により行われた申請は、岡山県行政手続等における情報通信の技術の利用に關する条例施行規則（平成十六年岡山県規則第十八号）の規定を準用する。

附 則

この告示は、令和五年十月一日から施行する。

◎岡山県告示第四百七十六号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第七十五条第二項及び第一百五條の五第二項の規定により、次のとおり指定居宅サービスの事業及び指定介護予防サービスの事業を廃止する旨の届出があった。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

ライラック久世ショートステイ

2 所在地

岡山県真庭市久世五四〇番地三

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

社会福祉法人十字会

2 所在地

岡山県真庭市下河内二二七五番地

三 廃止の届出を受理した年月日

令和五年九月二十二日

四 介護保険事業所番号

三三七三四〇〇三二八

五 サービスの種類

短期入所生活介護

介護予防短期入所生活介護

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

◎岡山県告示第四百七十七号

岡山県青少年健全育成条例（昭和五十二年岡山県条例第二十九号）第七条の規定により、青少年の健全な育成のため特に有益であると認められる図書を次のとおり推奨する。
令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番号	図 書 名	著 者	作 者	発 行 所	対 象
1	しりとり	安野 光雅	カトリーナ・ムーア	福音館書店	幼児
2	はながさいたら	メリッサ・イロイ 横山 和江	メリッサ・イロイ	BL出版	”
3	あかちゃんはどうやってできるの？	コーリー・シルヴァーバーグ フイオナ・スミス たち あすか	コーリー・シルヴァーバーグ	岩波書店	小学生（低）
4	ちよつとだけ のんびりするひ	ヴェンディ・メドゥール ダニエル・イグナス 山本 みき	ヴェンディ・メドゥール	化学同人	”
5	海にしずんだクジラ	メリッサ・スチュワート ロブ・ダンラヴィ	メリッサ・スチュワート	BL出版	小学生（中）
6	すごい！ミミックメーカー	千葉 茂樹 クリステン・ノードストロム ポール・ボストン	千葉 茂樹	西村書店	小学生（高）
7	わたしたちをつなぐたび	今井 悟朗 竹内 薫	今井 悟朗	WAVE出版	”
8	ラーゲリ犬クロの奇跡	イリーナ・フリヌル リチャード・ジョーンズ 三辺 律子 祓川 学 田地川 じゅん	イリーナ・フリヌル	ハート出版	中学生

◎岡山県告示第四百七十八号

岡山県青少年健全育成条例（昭和五十二年岡山県条例第二十九号）第十条第一項の規定により、青少年の健全な育成を害するおそれがある図書を次のとおり指定する。
令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番号	種別	名称	発行者等
1	雑誌	エキサインマガジン！マガジン 2023真夏の特大号	文友舎
2	”	増刊エキサインマガジン！ 9月号	”
3	”	艶9月号増刊 芸能S級お宝特ホウ V I I I I P ! ! ! 9	インテルフイン
4	”	特ダネTABOO! 46 美女の残暑お見舞い号	”
5	”	人妻日和～真夏の情事～	三和出版

◎岡山県告示第四百七十九号

国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第二十七条第二項の規定により、国民健康保険組合の規約の変更を次のとおり認可した。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 組合の名称

岡山県医師国民健康保険組合

二 変更事項

組合の地区

岡山県、広島県福山市及び府中市、兵庫県赤穂市、神戸市、西宮市及び佐用郡佐用町並びに香川県高松市の区域

三 変更年月日

令和五年九月二十二日

◎岡山県告示第四百八十号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第五百五十八条第一項の規定により、
収納の事務を次のとおり委託した。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 委託した事務の内容

二の手数料の収納の事務

二 委託した収入の種類

岡山県計量法関係手数料徴収条例（平成十二年岡山県条例第四十号）第二条の表の
一に規定する検定、同表の二に規定する装置検査及び同表の六に規定する基準器検査
に係る手数料

三 委託を受けた者の名称及び所在地

一般社団法人岡山県計量協会

岡山県岡山市北区芳賀五三〇一

四 委託を受けた事務を行う場所

一般社団法人岡山県計量協会

岡山県岡山市北区芳賀五三〇一

五 委託の期間

令和五年十月一日から令和六年三月三十一日まで

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

◎岡山県告示第四百八十一号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第一百五十八条第一項の規定により、
収納の事務を次のとおり委託した。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 委託した事務の内容
委託先組合からの二に掲げる手数料の収納の事務
- 二 委託した収入の種類
 - 1 岡山県農林水産関係手数料徴収条例（平成十二年岡山県条例第四十四号）に基づく家畜の検査手数料、家畜の予防注射手数料、家畜の薬浴手数料及び家畜の検査、注射又は薬浴の証明手数料
 - 2 岡山県家畜保健衛生所条例（昭和三十九年岡山県条例第四十号）に基づく受精卵移植に関する手数料
 - 3 岡山県家畜保健衛生所条例に基づく家畜の衛生検査手数料
 - 4 岡山県証明事務手数料条例（昭和三十一年岡山県条例第五号）に基づく県が行う証明事務の手数料
- 三 委託を受けた者の名称及び所在地
 - 1 晴れの国岡山農業協同組合
倉敷市玉島八島一五一〇番地一
 - 2 おかやま酪農業協同組合
津山市川崎九四一一
 - 3 岡山市農業協同組合
岡山市北区大供表町一一一
- 四 委託を受けた事務を行う場所
 - 1 晴れの国岡山農業協同組合
倉敷市玉島八島一五一〇番地一
 - 2 おかやま酪農業協同組合
津山市川崎九四一一
 - 3 岡山市農業協同組合
岡山市北区大供表町一一一
- 五 委託の期間
令和五年十月一日から令和六年三月三十一日まで

◎岡山県告示第四百八十二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十九条の規定により、農林水産大臣から次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 保安林予定森林の所在場所

高梁市成羽町坂本字土橋三〇三三

二 指定の目的

水源の涵養

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(1) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(2) 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を岡山県庁及び高梁市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎岡山県告示第四百八十三号

岡山県快適な環境の確保に関する条例（平成十三年岡山県条例第七十四号。以下「条例」という。）第十八条第二項の規定により、廃物と認定することが困難な放置自動車の処分について次のとおり告示する。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 放置自動車の種類、名称、形状、数量及び車両番号標

種類及び名称	形状及び数量	車両番号標
軽自動車 スズキ	箱型 一台	倉敷五八〇せ・六七〇〇

二 条例第十六条第一項の規定による通知を行った日

令和五年八月二十五日

三 放置されている場所

倉敷市玉島乙島地内 水島港（玉島地区） 玉島物揚場

四 この告示の日の翌日から起算して六月を経過した場合は、一の放置自動車を処分する。

五 担当の組織の名称及び連絡先

岡山県備中県民局水島港湾事務所

倉敷市水島福崎町一番一二号

電話番号 ○八六―四四四―七一四四

◎岡山県告示第四百八十四号

岡山県快適な環境の確保に関する条例（平成十三年岡山県条例第七十四号。以下「条例」という。）第十八条第二項の規定により、廃物と認定することが困難な放置自転車の処分について次のとおり告示する。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 放置自転車の車輪の大きさ及びフレームの色、数量並びに自転車防犯登録番号標等

車輪の大きさ及びフレームの色	数量	自転車防犯登録番号標等
二六インチ 水	一台	児島A〇五四六八
二六インチ 白	一台	不明

二 条例第十六条第二項の規定による公示を行った日

令和五年八月七日

三 放置されている場所

玉野市築港一丁目地先 宇野港フェリーターミナル東駐輪場

四 この告示の日の翌日から起算して六月を経過した場合は、一の放置自転車を処分する。

五 担当部課名及び連絡先

岡山県備前県民局建設部宇野港管理事務所

玉野市宇野一丁目八番九号

電話番号 〇八六三―三一―三二二一

〔四九〇〕大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により、次の大規模小売店舗の変更の届出について、縦覧に供する。

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、同法第八条第二項の規定により、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 届出事項の概要

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 ゆめタウン井原

所在地 井原市下出部町二丁目一―番一三ほか

2 届出者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社イズミ

住所 広島県広島市東区二葉の里三丁目三番一号

代表者の氏名 代表取締役 山西 泰明

3 変更事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の名称、住所及び代表者の氏名

（変更前）

ア 名称 株式会社不二家神戸

住所 兵庫県神戸市西区高塚台五丁目四番地一

代表者の氏名 代表取締役 高田 裕幸

イ 名称 いわさ株式会社

住所 徳島県徳島市佐古二番町一番一六

代表者の氏名 代表取締役 岩佐 和俊

（変更後）

ア 名称 株式会社不二家神戸

住所 兵庫県神戸市西区高塚台五丁目四番地一

代表者の氏名 代表取締役 八木 隆之

イ 退店のため削除

4 変更年月日

令和五年五月七日ほか

二 届出年月日

令和五年九月十五日

三 縦覧の期間及び場所

1 縦覧の期間

令和五年九月二十九日から令和六年一月二十九日まで

2 縦覧の場所

岡山県産業労働部経営支援課

〔四九一〕大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により、次の大規模小売店舗の変更の届出について、縦覧に供する。

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、同法第八条第二項の規定により、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 届出事項の概要

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 ゆめタウン山陽

所在地 赤磐市下市四七三番地

2 届出者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社イズミ

住所 広島県広島市東区二葉の里三丁目三番一号

代表者の氏名 代表取締役 山西 泰明

3 変更事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の名称、住所及び代表者の氏名

（変更前）

名称 株式会社BeJoy

住所 岡山市北区奉還町二丁目五番一五号

代表者の氏名 代表取締役 高谷 保範

（変更後）

退店のため削除

4 変更年月日

令和五年八月三十一日

二 届出年月日

令和五年九月十五日

三 縦覧の期間及び場所

1 縦覧の期間

令和五年九月二十九日から令和六年一月二十九日まで

2 縦覧の場所

岡山県産業労働部経営支援課

〔四九二〕大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により、次の大規模小売店舗の変更の届出について、縦覧に供する。

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、同法第八条第二項の規定により、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 届出事項の概要

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 ゆめタウン邑久

所在地 瀬戸内市邑久町尾張字樋口二六八番地ほか

2 届出者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社イズミ

住所 広島県広島市東区二葉の里三丁目三番一号

代表者の氏名 代表取締役 山西 泰明

3 変更事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名及び住所

（変更前）

氏名 重宗 輝子

住所 岡山市東区瀬戸町瀬戸二二五―一

（変更後）

氏名 重宗 亜希

住所 岡山市東区瀬戸町瀬戸二二五―一

4 変更年月日

令和五年四月一日

二 届出年月日

令和五年九月十五日

三 縦覧の期間及び場所

1 縦覧の期間

令和五年九月二十九日から令和六年一月二十九日まで

2 縦覧の場所

岡山県産業労働部経営支援課

〔四九三〕大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により、次の大規模小売店舗の変更の届出について、縦覧に供する。

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、同法第八条第二項の規定により、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 届出事項の概要

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 ゆめマート美作

所在地 美作市檜原下字土屋敷一二六八一―一ほか

2 届出者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社イズミ

住所 広島県広島市東区二葉の里三丁目三番一号

代表者の氏名 代表取締役 山西 泰明

3 変更事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の名称、住所及び代表者の氏名

（変更前）

ア 名称 株式会社不二家神戸

住所 兵庫県神戸市西区高塚台五丁目四番地一

代表者の氏名 代表取締役 高田 裕幸

イ 名称 株式会社井福屋

住所 美作市林野一一六番地

代表者の氏名 代表取締役 石黒 和美

（変更後）

ア 名称 株式会社不二家神戸

住所 兵庫県神戸市西区高塚台五丁目四番地一

代表者の氏名 代表取締役 八木 隆之

イ 退店のため削除

4 変更年月日

令和五年三月三十一日ほか

二 届出年月日

令和五年九月十五日

三 縦覧の期間及び場所

1 縦覧の期間

令和五年九月二十九日から令和六年一月二十九日まで

2 縦覧の場所

岡山県産業労働部経営支援課

〔四九四〕大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項の規定により市町村から聴取した意見及び同条第二項の規定により述べられた意見の概要は、次のとおりであり、同条第三項の規定により、これらの意見を縦覧に供する。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 意見の対象となった届出

令和五年岡山県公告第二四八号で公告された大規模小売店舗の新設

二 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称（仮称）プラムタウン真庭

所在地 真庭市落合垂水六二八番地

三 意見の概要

1 市町村から聴取した意見

特になし

2 市町村の区域内に居住する者等から述べられた意見

敷地内の大型照明について配慮をお願いする。

四 縦覧の期間及び場所

1 縦覧の期間

令和五年九月二十九日から同年十月三十日まで

2 縦覧の場所

岡山県産業労働部経営支援課

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

〔四九五〕次の建設業者の営業所の所在地を確知できないので、建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十九条の二第一項の規定により、次のとおり公告する。なお、この公告の日から三十日を経過しても当該建設業者からその所在地の申出がないときは、当該建設業者の許可を取り消すことがある。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 商号又は名称
株式会社Rコーポレーション
- 二 代表者の氏名
日下 竜次
- 三 主たる営業所の所在地
岡山市北区大内田一一九八
- 四 許可番号及び許可年月日
岡山県知事許可（般―四）第二六六〇二号 令和四年八月十九日

〔四九六〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和五年九月二十九日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

都窪郡早島町早島字山川下三五四五―一、三五四五―二、三五四五―三、三五四五―四、三五四五―五、三五四五―六、三五四五―七、三五四五―八、三五四五―九、三五四五―一〇、三五四五―一一、三五四五―一二、三五四五―一三、三五四五―一四、三五四五―一五、三五四五―一六、三五四五―一七、三五四五―一八、三五四五―一九、三五四五―二〇、三五四五―二一、三五四五―二二、三五四五―二三、三五四五―二四、三五四五―二五、三五五〇―一、三五五〇―二、三五五〇―三

二 許可を受けた者の住所及び氏名

都窪郡早島町早島三四一四―一 ポポラーレA一〇三

石井 怜

石井 美紀

三 許可年月日及び許可番号

令和五年七月七日岡山県指令建指第一一三号

〔四九七〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達については、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和5年9月29日

岡山県知事 伊原 隆 太

1 調達内容

(1) 調達件名

岡山県警察WANシステム等で使用する電気通信役務提供業務

(2) 調達業務の特質等

入札説明書及び岡山県警察WANシステム等で使用する電気通信役務提供業務仕様書（以下「入札説明書等」という。）による。

(3) 契約期間

令和6年3月1日から令和10年2月29日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札金額は、契約期間中（4年間）に受給するのに必要となる初期費用及び回線使用料の総額とすること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札者は入札内訳書を提出すること。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 令和5年度に県が発注する情報通信サービスの提供の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和5年岡山県告示第36号（情報通信サービスの調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

(3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づき指名除外の措置を受けていないこと。

(5) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県から岡山県役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に基づき入札参加除外の措置を受けている者でないこと。

(6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(7) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）による電気通信事業者の登録を受けてい

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

る者であること。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

- (1) 申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先
〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県総務部デジタル推進課 (岡山県庁地下1階)
電話 (086) 226-7264 (直通)

(2) 申請書の提出期限

令和5年10月25日(水) 午後4時

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒700-8512 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県警察本部警務部会計課契約担当

電話 (086) 234-0110 内線2242

- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法
ア 交付期間

令和5年9月29日(金) から同年11月6日(月) まで (岡山県の休日を含め、)
条例(平成元年岡山県条例第2号) 第1条第1項に規定する県の休日を除く。)

イ 交付方法

- (1) の場所にて交付する。

また、郵送による交付を希望する場合は、交付に必要な期間を十分に考慮し、返信用封筒及び返信に必要な切手等を同封し、(1)の場所に請求すること。

なお、交付する入札説明書等は、縦297ミリメートル、横210ミリメートル、重さ110グラムであるので、注意すること。

(3) 入札書の受領期限

令和5年11月15日(水) 午後4時

(4) 開札の日時及び場所

令和5年11月16日(木) 午前11時

岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県警察本部庁舎2階入札室

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

岡山県財務規則(昭和61年岡山県規則第8号) 第131条及び第133条の規定による。

(3) 契約保証金

岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書を受領期限までに提出するとともに、入札説明書に示す書類を作成し、令和5年11月6日(月) 午後4時までに、入札説明書で示す場所に提出しなければならない。

また、入札参加希望者は、契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(5) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否
要

(7) 落札者の決定方法

岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Name and quantity of the service to be procured :

Telecommunications service for Okayama Police network

(2) Contract period :

From 1 March, 2024 through 29 February, 2028

(3) Fulfillment place :

Specified in the bid explanation form

(4) Time limit for tender :

4:00 P.M. 15 November, 2023

(5) Contact point for the notice :

Finance Section, Okayama Prefectural Police Headquarters
2-4-6 Uchisange, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8512,
Japan

Telephone : 086-234-0110, Ext. 2242

◎岡山県選管告示第七十七号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号。以下「法」という。）第六条第一項の規定による政治団体の届出があった。
令和五年九月二十九日

岡山県選挙管理委員会
委員長 大林裕一

一 政党の支部

法第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体とみなされる政党の支部

政治団体の名称

代表者の氏名

会計責任者の氏名

主たる事務所の所在地

公職の種類
(第一号)
以上の市町村等の区域を単位として設けられる支部

届出年月日

日本維新の会衆議院岡山県第1選挙区支部

服部千秋

服部京子

岡山市北区伊島町二二〇

衆議院議員

〇

令和五・八・一〇

二 その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

1 法第十九条の七第一項第一号及び第二号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称

代表者の氏名

会計責任者の氏名

主たる事務所の所在地

公職の種類
(第一号)

公職の候補者の氏名及び公職の種類
(第二号)

届出年月日

はっとり千秋後援会

服部京子

岡山市北区伊島町二二〇一八

衆議院議員

服部千秋、衆議院議員

令和五・八・一〇

2 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称

代表者の氏名

会計責任者の氏名

主たる事務所の所在地

届出年月日

大橋けん後援会

大橋研

小橋政次

倉敷市水島高砂町一七

令和五・八・四

ころすえ昌宏後援会

頃末昌宏

頃末昌宏

〃 中畝八一

〃 八・一八

羽ばたけ会

岡田好美

西山大洋

〃 岡山市南区泉田一三二一五

〃 八・三

山口ひろたか後援会

山口博隆

小橋政次

倉敷市水島高砂町一七

〃 八・四

◎岡山県選管告示第七十九号
政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第十九条第二項の規定による資金管理団体の届出があつた。
令和五年九月二十九日

岡山県選挙管理委員会
委員長

大 林 裕 一

資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名	公職の種類	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	指定年月日
大橋 研	倉敷市議会議員	大橋けん後援会	倉敷市水島高砂町一―七	令和五・八・四
服部 千秋	衆議院議員	はっとり千秋後援会	岡山市北区伊島町二―二〇―一八	〃 〃 八・一〇
山口 博隆	倉敷市議会議員	山口ひろたか後援会	倉敷市水島高砂町一―七	〃 〃 八・四

◎岡山県教育委員会規則第十一号

教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和五年九月二十九日

岡山県教育委員会

教育職員の免許状に関する規則

教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則（昭和三十六年岡山県教育委員会規則第十号）の一部を次のように改正する。

第八条第二項中「次に掲げる書類を添えて」を「を」に改め、同項各号を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、免許状の破損による申請のときは、当該免許状を添付しなければならぬ。

様式第一号を次のように改める。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

様式第1号（第43条関係）

教育職員免許状授与・検定・交付申請書

年 月 日

岡山県教育委員会 殿

氏 ふりがな 名 _____
生 年 月 日 _____ 年 月 日
本 籍 地 _____ 都 道 府 県
現 住 所 _____
連 絡 先 TEL _____
メー ル ア ド レ ス _____

私は、次の教育職員免許状を 授与 ・ 検定 ・ 交付 していただきたいので、必要な書類を添えて申請します。

記

免許状の種類	
教科・事項・領域	

手数料の 納付方法	<input type="checkbox"/> 電子納付 <input type="checkbox"/> 窓口納付
	<input type="checkbox"/> 代表納付 本申請における手数料の支払について、代表納付者に委任します。 代表納付者 職・氏名

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

様式第二号を次のように改める。

様式第2号（第43条関係）

教育職員免許状書換え・再交付申請書

年 月 日

岡山県教育委員会 殿

氏 ^ふ ^り ^が ^な 名 _____
生 年 月 日 _____ 年 月 日
本 籍 地 _____ 都 道 府 県
現 住 所 _____
連 絡 先 TEL _____
メー ル ア ド レ ス _____

私は、身上異動 ・ 免許状紛失 ・ 免許状破損 のため、次の免許状の 書換え ・ 再交付 をしていただきたいので、必要な書類を添えて申請します。

免許状の種類	教科又は事項	免許状の番号	授与年月日

1 身上異動前の本籍地 _____ 都 道 府 県 ^{ふりがな} 氏名 _____

2 異動年月日 _____ 年 月 日

3 手数料の納付方法 電子納付 窓口納付

4 再交付を必要とする理由

5 紛失破損した状況

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和五年十月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則の廃止)

2 教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則(令和五年岡山県教育委員会規則第二号)は、廃止する。

(経過措置)

3 この規則による改正前の教育職員の免許状に関する規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

◎公立大学法人岡山県立大学公告第四号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、公立大学法人岡山県立大学の令和四年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和五年九月二十九日

公立大学法人岡山県立大学理事長

沖

陽

子

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	3,962,416,334	
減損損失累計額	<u>△ 147,660,199</u>	3,814,756,135
建物	9,456,709,030	
減価償却累計額	<u>△ 6,061,320,160</u>	
減損損失累計額	<u>△ 125,155,612</u>	3,270,233,258
構築物	245,721,669	
減価償却累計額	<u>△ 228,821,319</u>	
減損損失累計額	<u>△ 582,079</u>	16,318,271
機械装置	9,244,026	
減価償却累計額	<u>△ 3,567,878</u>	5,676,148
工具器具備品	763,493,436	
減価償却累計額	<u>△ 692,588,618</u>	70,904,818
図書		1,260,302,892
美術品・收藏品		6,000,000
建設仮勘定		<u>27,224,754</u>
有形固定資産合計		<u>8,471,416,276</u>

2 無形固定資産

特許権		638,240
特許権仮勘定		1,447,348
ソフトウェア		24,335,955
電話加入権		<u>96,000</u>
無形固定資産合計		<u>26,517,543</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		100,000,000
長期前払費用		<u>373,644</u>
投資その他の資産合計		<u>100,373,644</u>

固定資産合計

8,598,307,463

II 流動資産

現金及び預金	1,119,531,641	
未収学生納付金収入	6,096,500	
未収入金	60,510,023	
棚卸資産	5,470,087	
前払費用	39,109	
未収収益	<u>520</u>	

流動資産合計

1,191,647,880

資産合計

9,789,955,343

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	512,176,843	
資産見返補助金等	3,516,741	
資産見返寄附金	169,759,820	
資産見返物品受贈額	1,003,137,668	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,988,360	
建設仮勘定見返施設費	25,236,394	
特許権仮勘定見返運営費交付金	1,447,348	1,717,263,174
長期寄附金債務(注1)		80,197,004

固定負債合計

1,797,460,178

II 流動負債

運営費交付金債務(注1)	7,713,625	
預り補助金等(注1)	990,000	
寄附金債務(注1)	51,399,409	
前受受託研究費	8,614,758	
前受共同研究費	4,227,261	
未払金	334,949,142	
未払消費税等	951,500	
科学研究費助成事業等預り金	42,792,083	
預り金	16,799,364	
その他の流動負債	3,863	

流動負債合計

468,441,005

負債合計

2,265,901,183

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	12,091,632,943	
資本金合計		<u>12,091,632,943</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	465,412,128	
減価償却相当累計額(△)(注1)	△ 5,583,530,598	
減損損失相当累計額(△)(注1)	△ 273,397,890	

資本剰余金合計

△ 5,391,516,360

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注1)	380,897,226	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金(注1)	368,000,292	
当期末処分利益	75,040,059	
(うち当期総利益)	(75,040,059)	

利益剰余金合計

823,937,577

純資産合計

7,524,054,160

負債純資産合計

9,789,955,343

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	626,578,522		
研究経費	181,336,334		
教育研究支援経費	47,765,736		
受託研究費	16,640,130		
共同研究費	19,557,612		
受託事業費	14,426,914		
役員人件費	31,069,529		
教員人件費	1,685,507,184		
職員人件費	512,058,831	3,134,940,792	
一般管理費		378,480,491	
財務費用			
支払利息	1,536	1,536	
雑損		5,344,441	
経常費用合計			3,518,767,260
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		2,139,986,822	
授業料収益		928,558,480	
入学金収益(注1)		107,808,600	
検定料収益		48,617,800	
受託研究収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	1,482,484		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	19,632,677	21,115,161	
共同研究収益(注1)			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	700,000		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	19,924,442	20,624,442	
受託事業等収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	10,430,198		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	4,430,614	14,860,812	
補助金等収益(注1)		136,294,247	
寄附金収益(注1)		25,014,625	
施設費収益		28,936,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	46,803,540		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	307,915		
資産見返寄附金戻入	14,085,285		
資産見返補助金等戻入	529,884		
資産見返物品受贈額戻入	21,771,046	83,497,670	
財務収益			
受取利息	6,076	6,076	
雑益			
財産貸付料収益	7,964,617		
講習料収入	590,000		
手数料収入	449,489		
物品等売払収入	161,657		
研究関連収入	19,494,282		
その他雑益	9,826,539	38,486,584	
経常収益合計			3,593,807,319
経常利益			75,040,059
臨時損失			
固定資産除却損		30,152	30,152
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		30,140	
資産見返寄附金戻入		5	
資産見返物品受贈額戻入		6	
資産見返補助金等戻入		1	30,152
当期純利益			75,040,059
当期総利益			75,040,059

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		75,040,059	
減価償却相当額	△ 200,718,371		
賞与引当増加相当額	△ 2,085,179		
退職給付引当増加相当額	△ 3,396,243		
小計		△ 206,199,793	
施設費収益相当額		3,356,606	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 134,516,340

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	67,997,202円
当期支出額	77,699,938円

純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	地方公共団 体出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	減損損失相 当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究の質 の向上及び組 織運営の改善 積立金	当期末処分 利益 (又は 当期未処理 損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)		利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合 計
当期首残高	12,091,632,943	12,091,632,943	462,055,522	-5,382,812,227	-273,397,890	-5,194,154,595	380,897,226	328,905,172	39,095,120	-	748,897,518	7,646,375,866
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			3,356,606			3,356,606						3,356,606
減価償却				-200,718,371		-200,718,371						-200,718,371
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								39,095,120	-39,095,120		-	-
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)									75,040,059	75,040,059	75,040,059	75,040,059
当期変動額合計			3,356,606	-200,718,371	-	-197,361,765	-	39,095,120	35,944,939	75,040,059	75,040,059	-122,321,706
当期末残高	12,091,632,943	12,091,632,943	465,412,128	-5,583,530,598	-273,397,890	-5,391,516,360	380,897,226	368,000,292	75,040,059	75,040,059	823,937,577	7,524,054,160

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 748,894,870
	人件費支出	△ 2,237,762,173
	その他の業務支出	△ 350,746,366
	運営費交付金収入	2,157,553,600
	授業料収入	844,571,830
	入学金収入	100,350,600
	検定料収入	48,526,450
	受託研究収入	22,849,614
	共同研究収入	22,175,000
	受託事業等収入	15,390,833
	補助金等収入	146,209,285
	寄附金収入	9,592,432
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 14,213,376
	研究関連収入	21,876,884
	財産貸付料収入	7,932,541
	その他の収入	12,005,151
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>57,417,435</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 60,585,629
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,400,611
	施設費による収入	13,046,000
	小計	<u>△ 73,940,240</u>
	利息及び配当金の受取額	6,597
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 73,933,643</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 676,680
	小計	<u>△ 676,680</u>
	利息の支払額	△ 1,536
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 678,216</u>
IV	資金増加額	△ 17,194,424
V	資金期首残高	<u>1,056,529,061</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,039,334,637</u></u>

利益の処分に関する書類
(第16期事業年度)

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>75,040,059</u>
	当期総利益	75,040,059	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金		<u>75,040,059</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省自治行政局，総務省自治財政局，日本公認会計士協会令和4年9月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、岡山県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～47年
構 築 物	14年～24年
機 械 装 置	8年～10年
工具器具備品	2年～15年

なお、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

令和5年3月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

事 項	令和5年度以降支出額
学内ネットワークシステム更新	163,573,278

III 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

なお、表示方法を変更したことによる資本剰余金の当期首残高への影響はありません。

IV 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、979,004,547円です。

(岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、130,574,940円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県立大学学術研究振興事業基金への積立金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

V 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,995,425円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、81,035,484円であります。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>1,119,531,641円</u>
定期預金	<u>△ 80,197,004円</u>
資金期末残高	<u>1,039,334,637円</u>

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	<u>14,712,526円</u>
図書	<u>435,681円</u>
合計	<u>15,148,207円</u>

VII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,518,797,412	
(2) (控除) 自己収入等	△1,199,683,583	
業務費用合計		2,319,113,829
II 資本剰余金を減額したコスト等		206,199,793
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	21,756,152	21,756,152
IV (控除) 設立団体納付額		-
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		2,547,069,774
<p>公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法</p> <p>(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。</p>		

VIII 減損会計関係

- 1 減損を認識した固定資産
該当事項はありません。

- 2 減損の兆候が認められた固定資産
該当事項はありません。

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金運用に当たっては市場リスク及び信用リスクを加味し、資金運用に関する内部規定に基づいて、現状では預金により運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期性預金	100,000,000	99,997,005	△2,995

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価については、元利金額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法により算定しております。

X 資産除去債務関係

該当事項はありません。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

XI 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期減損損失	当期減損 損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	8,531,425,169	3,356,606	-	8,534,781,775	5,548,251,671	195,438,253	125,155,612	-	-	2,861,374,492	
	構築物	1,892,000	-	-	1,892,000	204,965	189,199	-	-	-	1,687,035	
	工具器具備	38,412,638	-	-	38,412,638	21,627,638	5,090,919	-	-	-	16,785,000	
	計	8,571,729,807	3,356,606	-	8,575,086,413	5,570,084,274	200,718,371	125,155,612	-	-	2,879,846,527	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	920,822,613	1,104,642	-	921,927,255	513,068,489	38,630,941	-	-	-	408,858,766	
	構築物	243,829,669	-	-	243,829,669	228,616,354	13,814,316	582,079	-	-	14,631,236	
	機械装置	7,861,189	1,382,837	-	9,244,026	3,567,878	937,497	-	-	-	5,676,148	
	工具器具備	727,198,961	38,821,419	40,939,582	725,080,798	670,960,980	26,431,074	-	-	-	54,119,818	
	図書	1,258,915,768	11,949,173	10,562,049	1,260,302,892	-	-	-	-	-	1,260,302,892	
	計	3,158,628,200	53,258,071	51,501,631	3,160,384,640	1,416,213,701	79,813,828	582,079	-	-	1,743,588,860	
非償却資産	土地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	-	3,814,756,135	
	美術品・ 收藏品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建仮設 勘定	1,987,960	25,293,400	56,606	27,224,754	-	-	-	-	-	27,224,754	
	計	3,970,404,294	25,293,400	56,606	3,995,641,088	-	-	147,660,199	-	-	3,847,980,889	
有形固定資産	土地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	-	3,814,756,135	
合 計	建築物	9,452,247,782	4,461,248	-	9,456,709,030	6,061,320,160	234,069,194	125,155,612	-	-	3,270,233,258	
	構築物	245,721,669	-	-	245,721,669	228,821,319	14,003,515	582,079	-	-	16,318,271	
	機械装置	7,861,189	1,382,837	-	9,244,026	3,567,878	937,497	-	-	-	5,676,148	
	工具器具備	765,611,599	38,821,419	40,939,582	763,493,436	692,588,618	31,521,993	-	-	-	70,904,818	
	図書	1,258,915,768	11,949,173	10,562,049	1,260,302,892	-	-	-	-	-	1,260,302,892	
	美術品・ 收藏品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建仮設 勘定	1,987,960	25,293,400	56,606	27,224,754	-	-	-	-	-	27,224,754	
	計	15,700,762,301	81,908,077	51,558,237	15,731,112,141	6,986,297,975	280,532,199	273,397,890	-	-	8,471,416,276	

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

資産の種類	期首高	当増加額	当減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	13,446,324	-	-	13,446,324	13,446,324	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	747,206	-	-	747,206	108,966	93,400	-	-	-	638,240	
	特仮特許権	1,118,302	636,961	307,915	1,447,348	-	-	-	-	-	1,447,348	
	ソフトウェア	100,757,605	-	4,590,000	96,167,605	71,831,650	7,996,160	-	-	-	24,335,955	
	電加入話権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	102,719,113	636,961	4,897,915	98,458,159	71,940,616	8,089,560	-	-	-	26,517,543	
無形固定資産 合計	特許権	747,206	-	-	747,206	108,966	93,400	-	-	-	638,240	
	特仮特許権	1,118,302	636,961	307,915	1,447,348	-	-	-	-	-	1,447,348	
	ソフトウェア	114,203,929	-	4,590,000	109,613,929	85,277,974	7,996,160	-	-	-	24,335,955	
	電加入話権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	116,165,437	636,961	4,897,915	111,904,483	85,386,940	8,089,560	-	-	-	26,517,543	
投資その他の資産	長期性金	-	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-	-	-	100,000,000	
	長期前払費用	190,660	294,212	111,228	373,644	-	-	-	-	-	373,644	
	計	190,660	100,294,212	111,228	100,373,644	-	-	-	-	-	100,373,644	

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,438,101	5,139,496	-	6,438,101	-	5,139,496	(注)
郵券等	90,459	330,591	-	90,459	-	330,591	
計	6,528,560	5,470,087	-	6,528,560	-	5,470,087	

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ、貯蔵タンク内の重油、ガス漏れ検知管、蛍光灯及び電球です。
また、郵券等は、郵便切手及びレターパックです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	455,959,522	3,356,606	-	459,316,128	(注)
無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
計	462,055,522	3,356,606	-	465,412,128	

(注)当期増加額は、デザイン学部棟外壁タイル等点検補修による固定資産の取得に伴うものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金		
令和4年度	13,072,982	2,157,554,000	2,139,986,822	22,289,174	400	636,961	2,162,913,357	7,713,625
合計	13,072,982	2,157,554,000	2,139,986,822	22,289,174	400	636,961	2,162,913,357	7,713,625

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,043,879,465	2,043,879,465
費用進行基準	13,072,982	83,034,375	96,107,357
合計	13,072,982	2,126,913,840	2,139,986,822

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他		
施設等整備事業費補助金	-	57,529,000	25,236,394	3,356,606	28,936,000	-	
計	-	57,529,000	25,236,394	3,356,606	28,936,000	-	

(注)その他は、費用相当額を収益と認識し、施設費収益に振り替えた額です。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					資産見返補助金等	収益	その他		
吉備の杜創造戦略プロジェクト事業費(補助金)	文部科学省	直接経費	-	35,256,770	-	35,256,770	-		
		間接経費	-	-	-	-	-		
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業	文部科学省	直接経費	-	9,990,000	671,000	9,319,000	-		
		間接経費	-	-	-	-	-		
岡山県授業料等免除費交付金	岡山県	直接経費	-	87,719,900	-	87,719,900	-		
		間接経費	-	-	-	-	-		
保育士養成施設連携強化事業補助金	岡山県	直接経費	-	400,000	-	400,000	-		
		間接経費	-	-	-	-	-		
おかやま子育てカレッジ地域貢献事業費補助金	岡山県	直接経費	-	150,000	-	150,000	-		
		間接経費	-	-	-	-	-		
地域に飛び出せ大学生!おかやま元気!集落研究・交流事業補助金	岡山県	直接経費	-	1,000,000	-	1,000,000	-		
		間接経費	-	-	-	-	-		
学生イノベーションチャレンジ推進事業補助金	岡山市	直接経費	-	191,690	-	191,690	-		
		間接経費	-	-	-	-	-		
成長型中小企業研究開発支援等対策費補助金	岡山県産業振興財団	直接経費	-	2,550,460	1,232,660	1,317,800	-		
		間接経費	-	765,138	-	765,138	-		
岡山県酪農乳業協会助成事業	岡山県酪農乳業協会	直接経費	-	49,887	-	49,887	-		
		間接経費	-	-	-	-	-		
R4物価高に対する経済対策支援金	(独)日本学生支援機構	直接経費	-	990,000	-	-	990,000		
		間接経費	-	-	-	-	-		
教育文化活動助成事業	(財)福武教育文化振興財団	直接経費	124,062	-	-	124,062	-		
		間接経費	-	-	-	-	-		
合計		直接経費	124,062	138,298,707	1,903,660	135,529,109	-	990,000	
		間接経費	-	765,138	-	765,138	-	-	
		計	124,062	139,063,845	1,903,660	136,294,247	-	990,000	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	30,530	2	-	-
	非常勤	540	3	-	-
	計	31,070	5	-	-
教員	常勤	1,527,880	152	95,211	9
	非常勤	62,416	61	-	-
	計	1,590,296	213	95,211	9
職員	常勤	311,247	47	896	2
	非常勤	199,915	67	-	-
	計	511,163	114	896	2
合計	常勤	1,869,657	201	96,107	11
	非常勤	262,871	131	-	-
	計	2,132,528	332	96,107	11

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程、公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則、公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 期末現在の役員の数人は7名です。

(注5) 上記明細には、受託研究費、共同研究費、受託事業費及び間接経費を財源とするアルバイト等の人件費並びに審議会委員の報酬は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	74,117,595	
備品費	20,036,268	
印刷製本費	11,080,709	
水道光熱費	71,520,940	
旅費交通費	7,386,218	
通信運搬費	2,849,032	
賃借料	145,672,745	
保守費	41,079,816	
修繕費	1,432,870	
広告宣伝費	3,520,000	
行事費	1,974,000	
諸会費	1,685,525	
報酬・委託・手数料	87,944,766	
奨学費	94,264,050	
減価償却費	44,381,831	
雑費	17,418,294	
その他	213,863	626,578,522
研究経費		
消耗品費	57,865,232	
備品費	27,845,739	
印刷製本費	2,296,016	
水道光熱費	20,079,574	
旅費交通費	15,143,280	
通信運搬費	1,357,780	
賃借料	2,939,615	
保守費	6,402,516	
修繕費	1,206,747	
行事費	1,374,180	
諸会費	8,512,964	
報酬・委託・手数料	25,492,432	
減価償却費	9,321,453	
雑費	1,330,493	
その他	168,313	181,336,334
教育研究支援経費		
消耗品費	3,319,889	
水道光熱費	9,128,449	
賃借料	5,571,480	
保守費	3,053,504	
報酬・委託・手数料	15,102,920	
図書費	10,442,702	
その他	1,146,792	47,765,736
受託研究費		
消耗品費	2,270,281	
備品費	2,098,815	
報酬・委託・手数料	6,852,253	
減価償却費	3,633,990	
その他	1,784,791	16,640,130
共同研究費		
消耗品費	5,813,502	
備品費	4,775,090	
旅費交通費	1,237,929	
報酬・委託・手数料	1,637,404	
減価償却費	4,497,900	
その他	1,595,787	19,557,612
受託事業費		
報酬・委託・手数料	12,002,620	
その他	2,424,294	14,426,914
役員人件費		
報酬	20,513,526	
賞与	7,481,100	
法定福利費	3,074,903	31,069,529
教員人件費		
常勤教員給与		
給与	935,338,770	
賞与	321,009,553	
退職給付費用	95,211,182	
法定福利費	271,531,566	1,623,091,071
非常勤教員給与		
給与	62,282,948	
法定福利費	133,165	62,416,113
職員人件費		
常勤職員給与		
給与	193,678,255	
賞与	60,966,100	
退職給付費用	896,175	
法定福利費	56,603,121	312,143,651

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

非常勤職員給与	165,193,262		
給与			
法定福利費	<u>34,721,918</u>	199,915,180	512,058,831
一般管理費			
消耗品費		23,034,883	
備品費		4,633,683	
印刷製本費		3,549,829	
水道光熱費		51,128,546	
旅費交通費		1,329,620	
通信運搬費		3,947,277	
賃借料		46,320,130	
福利厚生費		2,683,703	
保守費		56,993,310	
修繕費		36,030,340	
損害保険料		8,657,300	
広告宣伝費		2,068,245	
諸会費		1,942,831	
報酬・委託・手数料		104,476,056	
租税公課		5,776,200	
減価償却費		25,336,797	
その他		<u>571,741</u>	378,480,491

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	49,749,860	257	現物寄附27,349,155 (206件)
合計	49,749,860	257	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	1,347,713	1,347,713	-
	間接経費	-	134,771	134,771	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	5,789,305	13,422,000	12,271,449	5,284,846
	間接経費	-	3,765,500	3,765,500	-
株式会社等	直接経費	1,091,000	3,129,000	2,545,098	1,674,902
	間接経費	-	311,000	311,000	-
その他	直接経費	-	672,630	672,630	-
	間接経費	-	67,000	67,000	-
合計	直接経費	6,880,305	18,571,343	16,836,890	6,959,748
	間接経費	-	4,278,271	4,278,271	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	637,000	637,000	-
	間接経費	-	63,000	63,000	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,646,563	18,844,000	17,288,462	4,202,101
	間接経費	-	1,874,000	1,874,000	-
その他	直接経費	30,140	689,000	693,980	25,160
	間接経費	-	68,000	68,000	-
合計	直接経費	2,676,703	20,170,000	18,619,442	4,227,261
	間接経費	-	2,005,000	2,005,000	-

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	9,482,728	9,482,728	-
	間接経費	-	947,470	947,470	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	4,027,832	4,027,832	-
	間接経費	-	402,782	402,782	-
合計	直接経費	-	13,510,560	13,510,560	-
	間接経費	-	1,350,252	1,350,252	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(10,900,000) 3,270,000	15	
基盤研究 B	(22,342,613) 6,702,783	13	
基盤研究 C	(29,654,589) 8,805,101	83	
挑戦的萌芽研究	(4,400,000) 1,320,000	4	
特別研究員奨励費	(700,000) -	1	
合 計	(67,997,202) 20,097,884	116	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。
 なお、当期受入額は、年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引した金額です。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	69,510	
普通預金	1,039,265,127	(注)
定期預金	80,197,004	
計	1,119,531,641	

(注) 普通預金には、預り科学研究費補助金等を含みます。

資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
建物	144,639,443	
建物附属設備	63,957,784	
構築物	6,932,804	
機械装置	5,676,148	
工具器具備品	23,730,344	
図書	242,266,125	
特許権	638,240	
ソフトウェア	24,335,955	
計	512,176,843	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
構築物	8,280,511	
工具器具備品	37	
図書	994,857,120	
計	1,003,137,668	

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	185,999,492	
人件費	120,699,471	
固定資産購入費	28,250,179	
計	334,949,142	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

◎地方独立行政法人岡山県精神科医療センター公告第一号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、地方独立行政法人岡山県精神科医療センターの令和四年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和五年九月二十九日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

理事長 中 島 豊 爾

財 務 諸 表

令和4年度

(第16期事業年度)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類（案）	6
行政コスト計算書	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 資本剰余金の明細	15
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	15
(9) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(10) 役員及び職員の給与の明細	17
(11) 開示すべきセグメント情報	18
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	19
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,111,587,291	
建物	6,809,230,109		
減価償却累計額	<u>△ 2,607,159,444</u>	4,202,070,665	
構築物	167,990,081		
減価償却累計額	<u>△ 139,125,349</u>	28,864,732	
車両運搬具	6,749,445		
減価償却累計額	<u>△ 6,575,525</u>	173,920	
工具器具備品	756,018,456		
減価償却累計額	<u>△ 653,505,701</u>	102,512,755	
有形固定資産合計		<u>6,445,209,363</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		49,870,290	
電話加入権		45,000	
無形固定資産合計		<u>49,915,290</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		8,819,700	
差入保証金		74,000	
投資その他の資産合計		<u>8,893,700</u>	
固定資産合計			<u>6,504,018,353</u>
II 流動資産			
現金及び預金		3,035,203,558	
有価証券		300,118,615	
医業未収金	686,844,975		
貸倒引当金	<u>△ 11,350,333</u>	675,494,642	
未収入金		94,625,853	
医薬品		13,150,449	
診療材料		9,284,707	
貯蔵品		1,933,576	
前払費用		1,849,009	
職員短期貸付金		200,320	
立替金		21,518,309	
流動資産合計		<u>4,153,379,038</u>	
資産合計			<u>10,657,397,391</u>

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費負担金（注）	516,045		
資産見返補助金等（注）	<u>169,132,368</u>	169,648,413	
移行前地方債償還債務		2,725,985,284	
引当金			
退職給付引当金	<u>774,954,677</u>	<u>774,954,677</u>	
固定負債合計			3,670,588,374
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前			
地方債償還債務		294,899,570	
未払金		340,362,446	
未払費用		32,647,575	
未払消費税等		1,439,700	
預り金		15,187,274	
引当金			
賞与引当金	<u>143,374,090</u>	<u>143,374,090</u>	
流動負債合計			<u>827,910,655</u>
負債合計			4,498,499,029
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		<u>1,202,336,883</u>	
資本金合計			1,202,336,883
II 資本剰余金			
資本剰余金		<u>2,191,863,804</u>	
資本剰余金合計			2,191,863,804
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		2,384,405,415	
当期末処分利益		380,292,260	
（うち当期総利益）		<u>(380,292,260)</u>	
利益剰余金合計			<u>2,764,697,675</u>
純資産合計			<u>6,158,898,362</u>
負債純資産合計			<u><u>10,657,397,391</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

営業収益			
医業収益		3,735,915,781	
運営費負担金収益(注)		704,509,000	
補助金等収益(注)		102,720,417	
寄附金収益(注)		190,000	
資産見返補助金等戻入(注)		17,739,643	
受託収入		70,769,140	
営業収益合計			4,631,843,981
営業費用			
医業費用			
給与費	2,603,721,032		
材料費	362,919,404		
減価償却費	195,384,609		
経費	705,634,291		
研究研修費	8,543,854	3,876,203,190	
一般管理費			
給与費	213,345,717		
減価償却費	17,539,482		
経費	102,494,872	333,380,071	
営業費用合計			4,209,583,261
営業利益			422,260,720
営業外収益			
運営費負担金収益(注)		32,263,000	
財務収益			
受取利息	2,252,800	2,252,800	
その他雑益		6,558,315	
営業外収益合計			41,074,115
営業外費用			
財務費用			
支払利息	35,004,387	35,004,387	
共済追加費用負担金		40,001,220	
営業外費用合計			75,005,607
経常利益			388,329,228
臨時損失			
その他臨時損失		8,036,968	8,036,968
当期純利益			380,292,260
当期総利益			380,292,260

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	組織運営及び施設整 備改善目的積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
									うち当期総利益		
当期首残高	1,202,336,883	1,202,336,883	1,997,034,804	1,997,034,804	892,817,000	1,093,483,196	—	592,934,219	—	2,579,234,415	5,778,606,102
当期変動額											
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
積立金への振替					△ 892,817,000	△ 1,093,483,196	2,579,234,415	△ 592,934,219		—	—
前中期目標期間からの繰越し					2,579,234,415		△ 2,579,234,415			—	—
(2) その他											
当期純利益								380,292,260	380,292,260	380,292,260	380,292,260
前中期目標期間繰越積立金取崩額			194,829,000	194,829,000	△ 194,829,000					△ 194,829,000	—
当期変動額合計	—	—	194,829,000	194,829,000	1,491,588,415	△ 1,093,483,196	—	△ 212,641,959	380,292,260	185,463,260	380,292,260
当期末残高	1,202,336,883	1,202,336,883	2,191,863,804	2,191,863,804	2,384,405,415	—	—	380,292,260	380,292,260	2,764,697,675	6,158,898,362

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 368,287,801
人件費支出	△ 2,747,557,489
その他の業務支出	△ 865,567,666
医業収入	3,681,378,743
運営費負担金収入	736,772,000
受託収入	70,626,722
補助金等収入	129,385,417
寄附金収入	190,000
小計	636,939,926
利息の受取額	2,373,250
利息の支払額	△ 35,126,793
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>604,186,383</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 178,341,730
補助金等収入（固定資産調達目的分）	9,533,000
職員貸付金の回収による収入	199,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 168,608,810</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 291,897,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 291,897,724</u>
IV 資金増減額	143,679,849
V 資金期首残高	2,831,523,709
VI 資金期末残高	<u>2,975,203,558</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		380,292,260
当期総利益	380,292,260	
II 利益処分類		
組織運営及び施設整備改善目的積立金	380,292,260	380,292,260

行政コスト計算書
 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	3,876,203,190	
一般管理費	333,380,071	
営業外費用	75,005,607	
臨時損失	8,036,968	
損益計算書上の費用合計		4,292,625,836
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		4,292,625,836

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

病院の運営に要する経費、基礎年金拠出金の公的負担に要する経費については、期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金、建設改良に要する経費及び研究研修に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 36～39年

構 築 物 7～27年

車 両 運 搬 具 6～9年

工 具 器 具 備 品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法

(2) 診療材料 同上

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,035,203,558円
現金及び預金勘定のうち定期預金	60,000,000円
資金期末残高	<u>2,975,203,558円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,292,625,836円
自己収入等	△ 3,815,686,036円
機会費用	3,847,478円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	480,787,278円
(内数) 減価償却充当補助金	17,739,643円

2. 機会費用の計上方法

(1) 岡山県出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.32%で計算しております。

V 重要な債務負担行為

該当ありません。

VI 重要な後発事象

該当ありません。

VII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債に限定し、資金調達については設立団体である岡山県からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第43条（余裕金の運用）並びに地方独立行政法人法施行規則（平成16年総務省令第51号）第5条及び第6条に基づき運用しており、株式等は保有していません。

また、医業未収金は、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	300,118,615	301,006,200	887,585
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(3,020,884,854)	(3,082,366,744)	(61,481,890)

(※1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券

国債及び地方債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

移行前地方債償還債務

移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項
該当ありません。

IX 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	747,989,215
退職給付費用	118,947,043
退職給付の支払額	△ 91,981,581
期末における退職給付引当金	774,954,677

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	118,947,043
----------------	-------------

X 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産										
建物	6,640,713,409	168,516,700	0	6,809,230,109	2,607,159,444	172,223,374	0	0	4,202,070,665	屋上防水工事施工
(減価償却費)										
構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	139,125,349	4,292,115	0	0	28,864,732	
車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,575,525	0	0	0	173,920	
工具器具備品	732,167,956	23,850,500	0	756,018,456	653,505,701	27,956,219	0	0	102,512,755	
計	7,547,620,891	192,367,200	0	7,739,988,091	3,406,366,019	204,471,708	0	0	4,333,622,072	
非償却資産										
土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	2,111,587,291	
計	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	2,111,587,291	
有形固定資産合計										
土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	2,111,587,291	
建物	6,640,713,409	168,516,700	0	6,809,230,109	2,607,159,444	172,223,374	0	0	4,202,070,665	
構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	139,125,349	4,292,115	0	0	28,864,732	
車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,575,525	0	0	0	173,920	
工具器具備品	732,167,956	23,850,500	0	756,018,456	653,505,701	27,956,219	0	0	102,512,755	
計	9,659,208,182	192,367,200	0	9,851,575,382	3,406,366,019	204,471,708	0	0	6,445,209,363	
無形固定資産										
ソフトウェア	211,453,913	40,386,500	0	251,840,413	201,970,123	8,452,383	0	0	49,870,290	
電話加入権	45,000	0	0	45,000	0	0	0	0	45,000	
計	211,498,913	40,386,500	0	251,885,413	201,970,123	8,452,383	0	0	49,915,290	
投資その他の資産										
投資有価証券	300,239,065	0	300,239,065	0	0	0	0	0	0	流動資産への振り替え
職員長期貸付金	200,320	0	200,320	0	0	0	0	0	0	
長期前払費用	10,143,000	0	1,323,300	8,819,700	0	0	0	0	8,819,700	
差入保証金	74,000	0	0	74,000	0	0	0	0	74,000	
計	310,656,385	0	301,762,685	8,893,700	0	0	0	0	8,893,700	

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	12,056,407	192,359,464	0	190,797,785	467,637	13,150,449	
診療材料	8,996,761	58,059,097	0	57,761,907	9,244	9,284,707	
貯 蔵 品	1,731,060	220,677	0	18,161	0	1,933,576	
計	22,784,228	250,639,238	0	248,577,853	476,881	24,368,732	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第62回 利付国債	199,700,000	200,000,000	199,991,525	0	
	第1回 岡山市公募公債	101,432,000	100,000,000	100,127,090	0	
貸借対照表 計上額合計				300,118,615		

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
職員長期貸付金	200,320	0	200,320	0	0	(注)
計	200,320	0	200,320	0	0	

(注) 当期減少額の回収額は、短期への振替分であります。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利 率	償還期限	摘 要
公営企業金融公庫	51,572,056	0	5,963,768	45,608,288	2.20%	令和12年3月20日	
"	278,953,868	0	29,353,152	249,600,716	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金	376,354,489	0	32,204,298	344,150,191	1.20%	令和15年3月1日	
"	888,440,750	0	71,621,611	816,819,139	0.60%	令和16年3月1日	
公営企業金融公庫	574,501,043	0	52,685,788	521,815,255	1.90%	令和14年3月20日	
中国銀行	73,200,000	0	24,400,000	48,800,000	0.18%	令和7年3月25日	
公営企業金融公庫	394,475,372	0	29,395,389	365,079,983	2.00%	令和16年3月20日	
財政融資資金	667,436,112	0	45,720,099	621,716,013	0.10%	令和18年9月25日	
公営企業金融公庫	7,848,888	0	553,619	7,295,269	2.15%	令和16年9月20日	
計	3,312,782,578	0	291,897,724	3,020,884,854			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	747,989,215	118,947,043	91,981,581	0	774,954,677	
賞与引当金	145,384,112	143,374,090	145,384,112	0	143,374,090	
貸倒引当金	10,821,583	11,350,333	1,984,570	8,837,013	11,350,333	(注) 1
計	904,194,910	273,671,466	239,350,263	8,837,013	929,679,100	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(7) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
岡山県無償譲与	13,398,358	0	0	13,398,358	
前中期目標期間繰越積立金	1,983,636,446	194,829,000	0	2,178,465,446	固定資産の取得
計	1,997,034,804	194,829,000	0	2,191,863,804	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運営費負担金	資 本 剰 余 金	小 計		
令和4年度		736,772,000	736,772,000	0	0	736,772,000	0	0
合 計		736,772,000	736,772,000	0	0	736,772,000	0	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度支給分	合 計
期間進行基準	508,032,000	508,032,000
費用進行基準	228,740,000	228,740,000
合 計	736,772,000	736,772,000

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(9) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,297,417	0	0	0	0	2,297,417	
沖縄県医師派遣推進事業補助金	13,200,000	0	0	0	0	13,200,000	
岡山県地域医療勤務環境改善体制整備事業	15,306,000	0	15,306,000	0	0	0	
岡山県災害拠点精神科病院設備整備等整備事業	205,000	0	0	0	0	205,000	
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	72,284,000	0	0	0	0	72,284,000	
令和4年度岡山県看護職員等処遇改善事業補助金	7,866,000	0	0	0	0	7,866,000	
岡山県新型コロナウイルス感染症クラスター対策支援給付金事業	200,000	0	0	0	0	200,000	
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	3,540,000	0	0	0	0	3,540,000	
岡山県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	357,000	0	357,000	0	0	0	
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金	91,000	0	0	0	0	91,000	
帰国者・接触者外来等設備整備補助金	387,000	0	0	0	0	387,000	
帰国者・接触者外来等設備整備補助金 (サンクト診療所分)	19,000	0	0	0	0	19,000	
岡山県新人看護職員研修事業	299,000	0	0	0	0	299,000	
オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	1,903,000	0	0	0	0	1,903,000	
オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金 (サンクト診療所)	429,000	0	0	0	0	429,000	
合 計	118,383,417	0	15,663,000	0	0	102,720,417	

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	48,002 (690)	3 (6)	0 (0)	0 (0)
職 員	2,130,159 (102,429)	327 (42)	91,981 (0)	31 (0)
合 計	2,178,161 (103,119)	330 (48)	91,981 (0)	31 (0)

(注1) 支給額及び支給人員

臨時的任用職員・非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人数で記載しております。

常勤役員のうち1名は、役員報酬等規程第2条第2項(職員給与規程適用者)により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(11)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	岡山県精神科医療センター	東古松サント診療所	計	法人本部	合計	
営業収益	4,475,858,433	153,433,068	4,629,291,501	2,552,480	4,631,843,981	
医業収益	3,583,797,479	152,118,302	3,735,915,781	0	3,735,915,781	
運営費負担金収益	701,883,604	72,916	701,956,520	2,552,480	704,509,000	
資産見返負債戻入	16,945,793	793,850	17,739,643	0	17,739,643	
受託収入	70,769,140	0	70,769,140	0	70,769,140	
その他営業収益	102,462,417	448,000	102,910,417	0	102,910,417	
営業費用	4,014,110,832	128,898,792	4,143,009,624	66,573,637	4,209,583,261	
医業費用	3,752,049,991	124,153,199	3,876,203,190	0	3,876,203,190	
一般管理費	262,060,841	4,745,593	266,806,434	66,573,637	333,380,071	
営業損益	461,747,601	24,534,276	486,281,877	△ 64,021,157	422,260,720	
営業外収益	38,030,226	382,012	38,412,238	2,661,877	41,074,115	
運営費負担金収益	31,474,091	379,832	31,853,923	409,077	32,263,000	
その他営業外収益	6,556,135	2,180	6,558,315	2,252,800	8,811,115	
営業外費用	72,975,694	1,552,286	74,527,980	477,627	75,005,607	
財務費用	35,004,387	0	35,004,387	0	35,004,387	
その他営業外費用	37,971,307	1,552,286	39,523,593	477,627	40,001,220	
経常損益	426,802,133	23,364,002	450,166,135	△ 61,836,907	388,329,228	
総資産	7,189,569,413	432,624,420	7,622,193,833	3,035,203,558	10,657,397,391	
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	6,037,702,196	407,507,167	6,445,209,363	0	6,445,209,363
流動資産	現金及び預金	0	0	0	3,035,203,558	3,035,203,558
	医業未収金	651,666,602	23,828,040	675,494,642	0	675,494,642

(注)セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、「岡山県精神科医療センター」、「東古松サント診療所」に区分しております。

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,056,741,927	
手当	516,101,551	
賞与	316,219,359	
賞与引当金繰入額	137,484,189	
賃金	67,993,409	
報酬	4,313,842	
退職給付費用	108,689,635	
法定福利費	396,177,120	2,603,721,032
材料費		
薬品費	222,547,959	
診療材料費	67,278,250	
たな卸資産減耗費	476,881	
給食材料費	72,616,314	362,919,404
減価償却費		
建物減価償却費	165,513,183	
構築物減価償却費	609,052	
工具器具備品減価償却費	23,968,184	
無形固定資産減価償却費	5,294,190	195,384,609
経費		
委託料	299,118,671	
賃借料	27,737,245	
報償費	152,000	
修繕費	47,981,138	
燃料費	2,084,937	
保険料	1,955,640	
地代家賃	2,394,000	
厚生福利費	9,117,288	
旅費交通費	8,643,716	
職員被服費	8,312,947	
通信運搬費	63,954,715	
会議費	313,695	
図書費	840,991	
印刷製本費	2,247,852	
消耗品費	26,927,958	
消耗備品費	1,999,499	
光熱水費	180,331,561	
諸会費	3,208,070	
租税公課	2,591,507	
貸倒引当金繰入額	2,513,320	
雑費	13,207,541	705,634,291
研究研修費		
研究材料費	37,367	
消耗品費	55,000	
消耗備品費	54,340	
謝金	1,006,594	
図書費	3,403,652	
委託料	94,000	
研究雑費	3,892,901	8,543,854
医業費用合計		<u>3,876,203,190</u>

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	59,955,600	
手当	18,350,090	
賞与	13,704,725	
賞与引当金繰入額	5,889,901	
賃金	33,641,726	
役員報酬	48,692,800	
報酬	475,000	
退職給付費用	10,257,408	
法定福利費	22,378,467	213,345,717
減価償却費		
建物減価償却費	6,710,191	
構築物減価償却費	3,683,063	
工具器具備品減価償却費	3,988,035	
無形固定資産減価償却費	3,158,193	17,539,482
経費		
委託料	61,161,100	
賃借料	2,097,803	
報償費	1,591,194	
修繕費	13,421,969	
燃料費	3,140	
保険料	1,404,090	
旅費交通費	433,085	
職員被服費	25,938	
通信運搬費	658,499	
交際費	16,500	
会議費	560,915	
印刷製本費	1,540,411	
消耗品費	3,104,039	
図書費	105,759	
消耗備品費	205,000	
諸会費	5,000	
租税公課	6,253,393	
雑費	9,907,037	102,494,872
一般管理費合計		<u>333,380,071</u>

令和5年9月29日 岡山県公報 第12536号

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	4,479,139	
普通預金	2,970,724,419	
定期預金	60,000,000	
合計	3,035,203,558	

(医業未収金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	547,986,680	うち診療報酬分(公費負担) 397,198,872円
外来未収金	121,397,010	うち診療報酬分(公費負担) 118,972,050円
その他未収金	17,461,285	
合計	686,844,975	

(未収入金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
受託収入未収金	50,471,500	
補助金未収金	41,667,000	
その他	2,487,353	
合計	94,625,853	

(未払金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費(退職手当等)	86,641,455	
材料購入による未払金	20,848,367	
その他	232,872,624	
合計	340,362,446	